

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第78期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 清水 直樹
【縦覧に供する場所】	首都圏第一支店 （埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野東四丁目3番11号） 首都圏東支店 （千葉県富里市美沢8番地1） 首都圏南支店 （横浜市旭区上白根三丁目37番1号） 中部支店 （愛知県春日井市烏居松町五丁目100番地） 関西支店 （大阪市平野区加美鞍作三丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	265,122	251,225	216,185	246,826	272,050
経常利益(百万円)	3,067	4,972	4,264	3,894	3,241
当期純利益(百万円)	1,584	1,813	2,217	1,223	1,569
包括利益(百万円)	-	-	-	1,153	1,331
純資産額(百万円)	43,565	44,110	45,351	45,520	45,339
総資産額(百万円)	87,403	70,756	76,632	78,680	84,077
1株当たり純資産額(円)	665.69	674.18	697.04	699.89	713.40
1株当たり当期純利益(円)	24.20	27.73	33.94	18.82	24.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	62.3	59.1	57.8	53.9
自己資本利益率(%)	3.6	4.1	5.0	2.7	3.5
株価収益率(倍)	16.9	15.3	11.4	20.3	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,789	11,273	2,899	4,979	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,317	3,525	1,617	1,215	2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	961	10,322	1,870	1,453	1,057
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	20,213	17,525	16,954	19,310	16,617
従業員数(名)	1,365	1,480	1,449	1,447	1,432
[外、平均臨時従業員数(名)]	[574]	[607]	[552]	[555]	[671]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期から第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第78期の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。
4. 第78期の1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	250,256	232,357	196,251	227,171	252,073
経常利益(百万円)	2,542	2,922	2,191	2,338	1,893
当期純利益(百万円)	1,410	763	1,076	726	1,008
資本金(百万円)	15,630	15,630	15,630	15,630	15,630
発行済株式総数(千株)	75,752	75,752	75,752	75,752	75,752
純資産額(百万円)	41,081	40,591	40,670	40,348	39,627
総資産額(百万円)	82,828	63,758	68,347	70,907	76,090
1株当たり純資産額(円)	628.27	620.94	625.63	620.92	623.97
1株当たり配当額(円)	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	21.55	11.67	16.47	11.17	15.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	63.7	59.5	56.9	52.1
自己資本利益率(%)	3.4	1.9	2.6	1.8	2.5
株価収益率(倍)	19.0	36.4	23.5	34.2	23.3
配当性向(%)	69.6	128.5	91.1	134.3	96.5
従業員数(名)	433	400	364	366	358
[外、平均臨時従業員数(名)]	[107]	[134]	[114]	[118]	[125]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期から第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第78期の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。
4. 第78期の1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

2【沿革】

当社グループは昭和2年4月、朝鮮平壤無煙炭の販売を目的として合資会社電興無煙炭商會を創立したのに始まっております。同社は昭和4年8月改組東京無煙炭株式会社と改称いたしました。昭和9年4月品川豆炭株式会社を設立し、昭和12年3月合併いたしました。ここにシナネン株式会社の形態を整うるに至りました。

昭和12年3月	東京無煙炭株式会社と合併、同社の千葉煉炭製造所を継承し煉炭の製造販売、石炭の販売業務及び煉炭燃焼器具販売を拡大。
昭和28年1月	石油製品、同器具の販売を開始。(品目 灯油、ガソリン、重油、軽油等、石油器具)
昭和28年10月	日本煉炭工業株式会社と合併、同社の名古屋工場、江東工場、横浜工場、名古屋支店及び大阪支店を継承し煉炭の製造販売を拡大。
昭和29年5月	三興燃料を買収し商号を千葉煉炭工業株式会社(株式会社チバネン)に変更。
昭和29年6月	L Pガス、同器具の販売を開始。(品目 プロパンガス、ブタンガス、オートガス、ガス器具)
昭和36年5月	大宮煉炭株式会社(株式会社ミヤネン)に資本参加。
昭和38年1月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和40年10月	ハイネン産業株式会社(現・品川ハイネン株式会社)に資本参加。
昭和43年8月	四国品川燃料株式会社(現・ミライフ四国株式会社)を設立。
昭和50年8月	日高安宅ガス株式会社(現・日高都市ガス株式会社)に資本参加。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成元年4月	シナネン石油株式会社を設立。
平成3年3月	株式会社シナネンゼオミックを設立。
平成9年1月	株式会社シナネン中央ひまわりガスセンター(現・株式会社シナネンひまわりサービスセンター)を設立。
平成10年4月	社名をシナネン株式会社に変更。
平成11年2月	株式会社シナネン・オートガスを設立。
平成11年3月	株式会社イシネンを設立。
平成13年10月	ニチメンエネルギー株式会社のL Pガス事業を譲り受け、ニチメンエネルギーガス販売株式会社にて営業開始。
平成14年4月	関東圏内の液化石油ガス販売会社6社を合併し、シナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社)として営業開始。
平成15年4月	東北地区の液化石油ガス販売会社3社を合併し、シナネン東北ガス販売株式会社(現・ミライフ東北株式会社)として営業開始。 中部地区の液化石油ガス販売会社2社を合併し、シナネン中部ガス販売株式会社(現・ミライフ中部株式会社)として営業開始。
平成16年2月	株式会社チバネン、株式会社ミヤネン、品川ハイネン株式会社及び日高都市ガス株式会社4社を株式交換により完全子会社化。
平成17年4月	関東圏において主にL Pガスを販売するシナネン関東ガス販売株式会社を存続会社とし、ニチメンエネルギーガス販売株式会社及びチバネンホームガス株式会社を吸収合併。また株式会社ミヤネン及びアルプス産業株式会社よりL Pガス小売事業を譲り受け営業開始。
平成18年4月	当社は、株式会社チバネン及び株式会社ミヤネン並びにアルプス産業株式会社を吸収合併。また、シナネン関東ガス販売株式会社から、卸事業に関する事業を譲受。
平成20年12月	関東コスモガス株式会社(現・関東エネポート株式会社)、近畿コスモガス株式会社(現・ミライフ関西株式会社)、兵庫ツバメプロパン販売株式会社(現・阪神シナネン販売株式会社)、寿設備工業株式会社の全株式を取得。
平成21年3月	株式会社ミノスの全株式を取得。
平成22年10月	シナネンライフサポート株式会社を設立。
平成23年10月	株式会社サイトシーイングを設立。
平成24年2月	株式会社インデスの全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社40社、非連結子会社1社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) エネルギー卸売事業

石油製品、液化石油ガス等の各種燃料及び石油・ガス器具等生活物資の販売

当社が仕入販売するほか、連結子会社である品川ハイネン(株)他4社及び関連会社3社で行っております。また、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、主として当社から石油製品等を仕入れております。なお、連結子会社のうちシナネンライフサポート(株)は、ガソリンスタンドの経営を兼業しております。

LPGガスの保安及びLPGガス等の配送業務

連結子会社である(株)シナネンひまわりサービスセンター他6社及び関連会社8社で行っております。

(2) エネルギー小売及び周辺事業

都市ガスの供給及び液化石油ガスの販売

都市ガスの供給は、連結子会社である日高都市ガス(株)で行っております。

液化石油ガスの販売は、連結子会社であるミライフ(株)他13社及び関連会社1社が一般消費者に販売しております。なお、連結子会社のうち(株)管洋商店は、ガソリンスタンドの経営を兼業しております。

また、ミライフ(株)他の連結子会社及び関連会社は、主に当社から仕入れた液化石油ガスを販売しております。

ガソリンスタンド等の経営

ガソリンスタンドの経営は、当社のほか、連結子会社であるシナネン石油(株)他2社で行っております。

また、シナネン石油(株)他の連結子会社は、当社から仕入れた石油製品を販売しております。

オートスタンドの経営は、連結子会社である(株)シナネン・オートガスで行っております。

また、(株)シナネン・オートガスは、当社から仕入れた液化石油ガスを販売しております。

家庭用エネルギーの周辺事業

協和熱学工業(株)他3社が、空調、電気設備、水回り、リフォーム等の各事業を行っております。

(3) その他

抗菌性ゼオライトの製造及び販売は、連結子会社である(株)シナネンゼオミックで行っております。

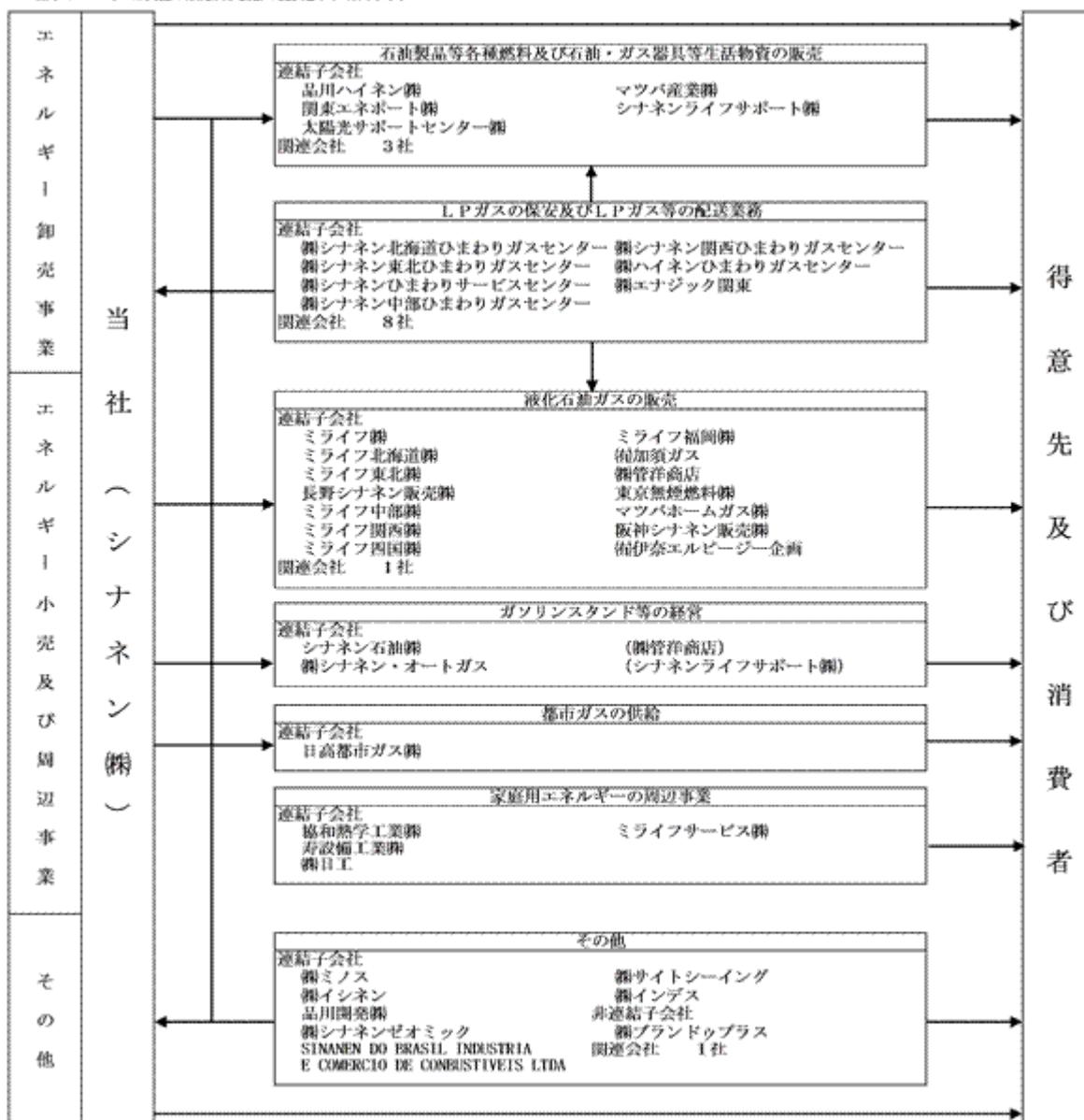
木質系チップ他の製造及び販売と損害保険代理店業等は、連結子会社である品川開発(株)で行っております。

また、固形燃料等の製造は連結子会社である(株)イシネンが行っており、当社がこれを一括して仕入し、卸販売しております。なお、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、当社から固形燃料等を仕入し、販売しております。

そのほか、当社及び連結子会社である(株)ミノス他3社、非連結子会社1社、並びに関連会社1社がその他の各事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

図中の → は商品の販売及び役務の提供を示しております。



- (注) 1. ㈱直井商店は平成23年4月に太陽光サポートセンター㈱に商号変更いたしました。
2. ㈱サイトシーイングは平成23年10月に会社設立により連結子会社となりました。
3. ㈱インデスは平成24年2月に株式の取得により連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 品川ハイネン(株)	石川県金沢市	96	エネルギー卸売事業	100.0	当社より商品を仕入れております。 役員の兼任 なし
株シナネンひまわり ビスセンター	埼玉県北葛飾郡 松伏町	40	エネルギー卸売事業	100.0	当社グループの得意先等に対してLPGガスの保安 及び配送業務等を行っております。また、当社所有 の事務所を賃借しております。 役員の兼任 なし
ミライフ(株)	埼玉県北葛飾郡 松伏町	300	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 役員の兼任 あり
シナネン石油(株)	東京都港区	98	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社より石油製品を仕入れております。 なお、当社よりガソリンスタンド設備を賃借して おります。 役員の兼任 あり
日高都市ガス(株)	埼玉県日高市	80	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社よりガス類を仕入れております。 役員の兼任 あり
株シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	その他	100.0	当社所有の工場設備を賃借しております。 役員の兼任 あり
株ミノス	東京都港区	20	その他	100.0	当社グループへLPG業務システムを提供して おります。 役員の兼任 なし
その他33社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸売事業	537 [229]
エネルギー小売及び周辺事業	699 [348]
その他	134 [78]
全社(共通)	62 [16]
合計	1,432 [671]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
358 [125]	42.5	18.2	7,306,966

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸売事業	280 [106]
エネルギー小売及び周辺事業	7 [1]
その他	9 [2]
全社(共通)	62 [16]
合計	358 [125]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主にシナネン労働組合(当社)が組織されており、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、期初においては東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足等によって生産活動は大きく落ち込みました。その後は、震災関連の復旧工事等による回復の動きが見られるものの、円高や雇用情勢の悪化懸念によって、先行き不透明な状況で推移しました。当社及びグループ企業が属する国内エネルギー業界においては、供給面では、原油価格、L Pガス輸入価格の高騰により仕入コストが上昇し、需要面では、震災を契機にエネルギーの節約志向が一層高まるなど厳しい環境に置かれました。

そのような状況下において、当社及びグループ企業は、被災地の復旧・復興活動を優先し、配送体制の維持、充填基地の再稼働など東北エリアの戦略的再構築に努めました。また、中期経営計画「第三の創業」に基づき、エネルギー卸売機能の充実、ライフサポート事業の推進、新規事業の開発を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は、石油製品及びL Pガス価格の上昇により2,720億円（前年同期比10.2%増）となりました。営業利益は、主力商品であるL Pガスの収益減少により26億円（前年同期比17.4%減）となりました。経常利益は32億円（前年同期比16.8%減）、当期純利益は、震災関連の特別損失が減少したことにより15億円（前年同期比28.3%増）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

エネルギー卸売事業

エネルギー卸売事業においては、卸売機能の強化と業務の効率化を行いました。石油製品は寒冬による暖房需要の伸びもあって販売数量は増加しましたが、主力のL Pガスは節約志向の高まり等により販売数量は減少しました。収益面においては、石油製品、L Pガスともエネルギー間競争の激化を受けて厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸売事業の売上高は、2,301億円（前年同期比11.7%増）、営業利益は19億円（前年同期比29.2%減）となりました。

エネルギー小売及び周辺事業

エネルギー小売及び周辺事業においては、ガス販売会社において、震災による顧客の流失等もありL Pガスの販売数量は減少しましたが、ガス機器販売の強化、リフォーム受注の推進等消費者ニーズに対応した販売と経費削減により前年並みの収益となりました。石油販売会社においては、ガソリンスタンドのリニューアルによる集客力の向上と油外サービスの売上増加により収益が向上しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー小売及び周辺事業の売上高は379億円（前年同期比3.6%増）、営業利益は13億円（前年同期比1.5%減）となりました。

その他

上記セグメント以外の事業においては、新規事業の開発・育成と海外市場の開拓を推進しましたが、震災による生産休止等により、当セグメントの収益は前年を下回りました。

震災により、固形燃料（豆炭）工場が被災して生産は停止しております。また、建設廃材のリサイクル工場も被災により一時休止を余儀なくされた結果、両事業の売上は低下しました。抗菌素材の製造、販売においては、海外市場における提案活動の強化、国内需要の深耕により売上を伸ばしました。また、ハウスクリーニング会社のM & A、電子書籍会社の設立を行いました。さらに、L Pガス事業者向け次世代業務システムの開発、固形燃料の海外事業化及び水産物の養殖事業化に向けて調査、試験等を行っております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は38億円（前年同期比3.8%減）、営業利益は9千万円（前年同期比47.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、166億円（前年同期比13.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、12億円（前年同期は49億円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益31億円、売上債権の増加額が仕入債務の増加額を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、28億円（前年同期は12億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、10億円（前年同期は14億円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払い、自己株式の取得による支出及び長期借入による収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー卸売事業	230,170	11.7
エネルギー小売及び周辺事業	37,998	3.6
その他	3,880	3.8
合計	272,050	10.2

(注) 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

環境意識の高まりや少子高齢化等により化石燃料の消費が減退する中、東日本大震災が発生し、エネルギーの節約志向とエネルギーの多様化が進みました。このような状況は今後も続くと思われ、この変化に対処し、新しい事業基盤を構築することが当社及びグループ企業の課題であると考えており、当社及びグループ企業では、中期経営計画「第三の創業」に取り組んでおります。

(1) エネルギー卸売事業

お客様の課題解決につながる新サービスの開発を進めるとともに、太陽光発電を始めとした次世代エネルギーに積極的に取り組んでまいります。

(2) エネルギー小売及び周辺事業

快適で豊かな暮らしを実現するサービスメニューの開発と、変化するお客様のニーズに対応した供給システム及び販売形態の確立に取り組んでまいります。

(3) その他(新規事業含む)

将来の大きな飛躍に向けて、新規事業の開発のための投資を積極的に行います。

(4) 研究開発と人材育成

全グループ共通の取り組みとして、研究開発と人材育成に注力してまいります。

さらに、ライフラインにかかわる事業者として、安全管理、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮等企業の社会的責任に対する考えをグループ全体に浸透させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況並びに株価等（以下「業績等」という。）、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、記載中、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成24年3月31日）において判断したものであります。

また、当社は、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー業界をとりまく環境の変化

当連結会計年度のエネルギー業界においては、供給面では、原油価格、L Pガス輸入価格の高騰により仕入コストが上昇し、需要面では、震災を契機にエネルギーの節約志向が一層高まるなど厳しい環境に置かれました。

石油・ガス業界をとりまく環境は、供給側であるO P E Cの産油量動向や中東情勢、需要側では大消費国である米国、中国、インドなどの経済状況等が原油価格に大きな変動をもたらします。また、国内では環境意識の高まりや低炭素社会に向けた官民をあげての取り組みにより、エネルギーの節約志向は今後一層強まるものと考えられます。これら原油価格の変動や国内市況並びにエネルギー環境の変化等が当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 気温の変動によるリスク

当社グループの主力となる事業はエネルギー卸売事業・エネルギー小売及び周辺事業（以下「エネルギー事業」という。）であり、売上高の全セグメントのうち9割以上を占めております。このエネルギー事業については、基本的には気温の変動によるリスクを有しており、なかでも石油部門の主力商品である民生用灯油については、冬が最需要期であり、夏の使用量と比較して著しい格差があります。このため、暖冬により冬場の灯油の消費量が減少した場合、販売計画に狂いが生じ、また価格にも影響を及ぼすなど、気温の変動が当社グループの販売実績及び業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー業界における競争の激化

当社グループの属するエネルギー業界においては、規制緩和、環境問題、少子高齢化等の要因により、電力、石油、都市ガス、L Pガス等の垣根を越えたエネルギー間競争が激化しております。「オール電化」「太陽光発電」「エネファーム」などのエコロジーと関連する商品群の開発・販売推進により、今後もこの傾向が続くものと予想されます。

また、L Pガス業界においては、L Pガス消費者の獲得やそれに伴うL Pガス価格の引き下げ等、同業者間の競争が激しくなっております。石油業界においても、ガソリンスタンド間の厳しい生き残り競争や民生用灯油の巡回販売、ホームセンター他の販売チャネル間の争い等、同業者間の激しい競争が続いております。

こうしたエネルギー間競争及び同業者間競争の激化は、当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売形態には、卸売販売及び小売販売があります。主に卸売販売については掛売りをしており、平成24年3月末現在の「受取手形及び売掛金」の残高は323億円であります。

これらの売上債権については、回収サイトの短縮化や、取引先の資金状況を勘案し一部現金による前受制により回収の早期化を図っております。また、コンピュータシステムによる与信等債権管理の徹底を行っております。さらに、当社グループは貸倒損失発生時に備え十分な引当金を計上しておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 外国為替変動リスク

当社グループは、主に、国内において円建による取引を行っておりますが、当社の石油製品の輸出入及び自転車の輸入、(株)シナネンゼオミックの抗菌剤の輸出については一部外貨建て取引を行っております。このため、当社グループの業績が外国為替の変動に影響を受けることがあります。当社は、為替変動リスクを軽減するためヘッジ取引を行っておりますが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。

また、主力商品である石油類及びL Pガスについては主に国内元売会社から仕入れておりますが、原油やL Pガスの輸入価格が、為替の変動により間接的に当社グループの仕入価格に影響を及ぼすというリスクを有しております。

(6) 固定資産の評価に関するリスク

当社グループは、主にエネルギー事業に係る資産として、石油類卸売設備、L P ガス充填設備及びガソリンスタンド設備並びにこれらの設備を使用するための土地を保有しており、有形固定資産の平成24年3月末現在の帳簿残高は187億円となっております。当社グループはこれまで非効率資産の売却を進め、財務体質の強化に努めております。

設備投資につきましては、回収可能性を十分に検討したうえで実行し、定期的に回収可能額の評価を行いますが、その結果、新たに減損損失が発生するリスクを有しております。

(7) 投資等に係る潜在的リスク

当社グループは経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていく可能性があります。投資等に当たっては投資リスク等を勘案したうえで決定し、その後定期的に投資価値のチェックにより回収可能性の判断を行っております。その際、必要があれば回収不能額を見積もり、引当金等を計上する方針ですが、投資先の経営成績及び財政状態が予想以上に悪化した場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、株主の安定化及び業務遂行上の政策的な理由等から長期間保有している株式があります。これらの株式については、過去に減損処理を行っており、その後の投資先の経営成績及び財政状態並びに株価の推移等から投資価値は十分にあると認識しております。しかしながら、日本経済の動向及び海外情勢等に予測し難い事態が生じた場合には、株価下落により評価損が発生し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。当連結会計年度においては、当該評価損3百万円を計上しました。

(8) 新規事業に参入するリスク

当社グループは、平成18年にブラジルにおいて新事業の調査会社を設立しました。また当連結会計年度には電子書籍事業、アパート・マンションの総合メンテナンス事業に参入いたしました。

このように当社グループは、新規収益源の発掘・育成を積極的に推進してまいります。新規事業が期待通りの成長をとげ予想通りの収益を計上する保証はありません。将来においてこれらの新規事業の業績が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、㈱シナネンゼオミックが抗菌剤「ゼオミック」について、E P A（米国環境保護庁）及びF D A（米国食品医薬品局）から認可を取得し、現在、米国をはじめ東南アジア等海外に販売活動を進めております。販売にあたっては、主に国外の販売代理会社を通じて行うこととなりますが、当該会社が影響を受ける海外情勢及び当該会社との関係により、当社グループの販売実績及び業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 石油・L P ガス設備の保安等と環境汚染に関するリスク

当社グループは、保安は全てに優先すると考え、石油及びL P ガス販売に係る設備等について、関係諸法規及び内部規定に基づき定期的に厳格な保安監査を実施しております。また、石油設備については石油漏出による環境汚染事故を防止するため㈱損害保険ジャパンと共同でリスクファイナンスを含む総合リスクマネジメントを実施しております。しかしながら、これらの対策が石油及びL P ガスの漏洩等の事故及びそれによる損失の可能性を無にするものではありません。

(11) 製品の品質及び安全に関するリスク

当社グループは、煉炭、豆炭をはじめとする固形燃料、豆炭こたつ等の生活関連部門、抗菌・環境部門、自転車等の輸入等その他の部門において製造、販売をしております。製品の生産開始以来、品質管理には十分留意しており、製造物責任法（P L 法）の施行後は、生産物責任賠償保険に加入し事故発生による費用負担の低減を図っております。また、消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全な使用方法に関する周知徹底を図るとともに事故発生時の対応強化に努めております。

しかしながら、今後大規模な製品回収や製造物責任が問われる不測の製品事故等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、エネルギー事業に係るL P ガス及び都市ガスの消費者データ、また、ガソリンスタンド利用者のカード決済用データに関する個人情報等を保有しております。このような個人情報等を保護するために、平成17年4月から情報セキュリティ委員会を設置するとともに、従業員等に向けた個人情報保護に関する教育プログラムの実施、生体認証システム及び暗号化等の情報セキュリティシステムの導入、各種規程の制定等を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループに対する信用が失われ、その結果、売上高の減少等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害等に関するリスク

当社グループは、石油卸売設備、L P ガス充填設備及びガソリンスタンド設備等の資産を所有しております。これらの設備が大規模な台風、地震、津波、洪水等の自然災害等により被災した場合、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行により当社グループが人的被害を受けた場合においても、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は1.8億円であり、主としてその他の事業において研究・開発を行っております。

連結子会社である㈱シナネンゼオミックは抗菌分野の研究開発を進めております。同社は、透明性に優れプラスチック用途に汎用性が認められるものの従来の分散処方において抗菌効果が失活する「銀ガラス系抗菌剤」について、当連結会計期間において様々な処方実験を行い、抗菌効果に優れた最適分散処方を確立いたしました。

また、水処理において、従来以上に安定した微生物抑制効果を発揮する抗菌剤の研究に着手しました。クーリングタワー等の防藻用途においては、有機・無機ハイブリッドタイプの抗菌剤を開発し、実証試験に着手しました。

抗菌以外の分野においては、タバコ臭や加齢臭の原因となるアルデヒド系ガスに効果を現す新規消臭剤「ダッシュライトS」を開発しており、繊維分野における製品化に向けてプロジェクトチームを発足し、後加工技術の確立に注力いたしました。

さらに、コンクリート用抗菌剤「ゼオマイティ」は、国内においては、財団法人下水道新技術推進機構の「建設技術審査証明」を取得し、公益社団法人日本下水道協会の 類認定資器材として登録されております。台湾においても、平成24年2月に營建署（日本の国土交通省に該当）規格に下水道用コンクリート管の抗菌材料として登録されました。今後は同国においても「ゼオマイティ」の拡販を推進いたします。

そのほかに、連結子会社である㈱ミノスは新たなLPガス配送・販売管理システムの開発を進めております。同社は従来からLPガス配送・販売管理システムをLPガス卸売業者及びLPガス販売店に提供しており、信頼と好評を得ております。しかしながら、社会環境の変化とユーザーの新たなニーズを先取りして、新サービスの提供、リーズナブルな価格及びセキュリティ強化を目的に、次世代のLPガス配送・販売管理システムの研究を行いました。平成24年3月末においては研究から開発の段階へと駒を進め、平成24年度中の完成を予定しております。なお、システムの研究に係る費用のみが研究開発活動の対象となっており、開発に係る費用は資産計上されております。

また、当社は平成21年度から「あわび陸上養殖」を手掛けており、個体数、えさ、水質、水温等のデータを様々な条件下で収集し、もっとも効率の良い育成方法を求めて研究しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、551億円となり、前連結会計年度と比較して47億円増加いたしました。増加の主な要因は、原油及びL P ガス輸入価格の上昇に伴い売上債権が増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、289億円となり、前連結会計年度と比較して6.6億円増加いたしました。増加の主な要因は、設備投資により建物及び構築物が増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、326億円となり、前連結会計年度と比較して52億円増加いたしました。増加の主な要因は、原油及びL P ガス輸入価格の上昇に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、60億円となり、前連結会計年度と比較して3.1億円増加いたしました。増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、453億円となり、前連結会計年度と比較して1.8億円減少いたしました。減少の主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加、自己株式の増加とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比10.2%増の2,720億円となりました。売上高の主な内訳をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売事業、エネルギー小売及び周辺事業におきましては、石油製品及びL P ガスの価格上昇等により、それぞれ2,301億円（前年同期比11.7%増）、379億円（前年同期比3.6%増）の増収となりました。

その他の事業は38億円（前年同期比3.8%減）の減収となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度において、売上高は上記の通りとなりましたが、売上総利益は、L P ガスの収益減少等により、前年同期比1.6%減の279億円となり、販売費及び一般管理費は、業務の効率化による経費削減を進めましたが、新規連結子会社の増加により、前年同期比0.4%増の252億円、営業利益は前年同期比17.4%減の26億円となりました。

営業利益の主な内訳をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売事業におきましては、卸売機能の強化と業務の効率化を行いました。エネルギー間競争の激化によって利益率が低下したため、前年同期比29.2%減の19億円となりました。

エネルギー小売及び周辺事業におきましては、ガス機器の販売強化、リフォーム受注の推進、集客力向上のためガソリンスタンドのリニューアル等を実施するとともに経費削減を行いました。しかしながら震災及び節約等の影響によりL P ガス販売数量が減少したため、前年同期比1.5%減の13億円となりました。

その他の事業は、前年同期比47.3%減の9千万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、保険返戻金の減少等により、前年同期比14.7%減の7.3億円となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益となった為、前年同期比19.4%減の1.1億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比16.8%減の32億円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、貸倒引当金戻入額の計上により1.7億円となりました。

当連結会計年度における特別損失は2.8億円となりました。その主な内訳は、災害による損失1.1億円及び固定資産除却損1.0億円であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比27.9%増の31億円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、166億円（前年同期比13.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、12億円（前年同期は49億円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益31億円、売上債権の増加額が仕入債務の増加額を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、28億円（前年同期は12億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、10億円（前年同期は14億円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払い、自己株式の取得による支出及び長期借入による収入によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	62.3	59.1	57.8	53.9
時価ベースの自己資本比率（％）	39.3	32.8	31.5	27.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.2	0.7	0.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	313.1	69.0	150.9	36.8

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは販売体制の一層の強化を図るため、設備の増強・合理化を推進した結果、当連結会計年度の設備投資額は、14億円となりました。

セグメント別には、エネルギー卸売事業における設備投資額は9.5億円となりました。主な設備投資は、下記のとおりであります。

愛知県名古屋市の研究棟及び倉庫の建替をいたしました。本物件は主として㈱シナネンゼオミックが賃借しその他の事業に供しております。

栃木県大田原市に店舗を新設いたしました。本物件はミライフ㈱が賃借しエネルギー小売及び周辺事業に供しております。

茨城県水戸市に店舗の建替をいたしました。本物件の一部はミライフ㈱が賃借しエネルギー小売及び周辺事業に供しております。

千葉県市川市に研修センターを建設しております。

全国の既存灯油センターのシステム改修工事を行いました。

エネルギー小売及び周辺事業につきましては、ガソリンスタンドの改修等を行いました。その結果、設備投資額は3.7億円となりました。

その他の設備投資額はIT機器の購入等1.5億円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地		リース資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
本社管轄 本社ビル (東京都港区)	全社(共通) エネルギー卸売 事業 エネルギー小売 及び周辺事業 その他	その他設備	790	3	194 (574)	-	-	46	1,035	120 [29]
関西支店管轄 関西営業所 (大阪市平野 区) 他1事業所	エネルギー卸売 事業	販売設備 (年間賃借料 20百万円)	121 <3>	22 <0>	191 <123> (2,671) <1,070>	(5,027)	3	6	344 <127>	26 [11]
中部支店管轄 名古屋営業所 (愛知県春日井 市)	エネルギー卸売 事業	販売設備 (年間賃借料 6百万円)	103	26	24 (15,331)	-	-	6	161	13 [12]
首都圏南支社 管轄 横浜営業所 (横浜市旭区) 他5事業所	エネルギー卸売 事業	販売設備 (年間賃借料 37百万円)	285	99	150 (15,497)	(8,642)	2	0	538	29 [19]
首都圏東支社 管轄 千葉中央営業所 (千葉県富里 市) 他3事業所	エネルギー卸売 事業	販売設備 (年間賃借料 18百万円)	278	78	1,207 (28,160)	(1,807)	3	3	1,570	32 [14]
首都圏北支社 管轄 白岡営業所 (埼玉県南埼玉 郡白岡町) 他6事業所	エネルギー卸売 事業	販売設備 (年間賃借料 58百万円)	760	133	1,313 (68,825)	(18,440)	13	9	2,229	70 [11]
東北支社管轄 仙台営業所 (仙台市宮城野 区) 他9事業所	エネルギー卸売 事業	販売設備 (年間賃借料 22百万円)	636	165	2,217 (63,874)	(11,726)	20	2	3,042	55 [19]
北海道支店管轄 北海道営業所 (札幌市西区)	エネルギー卸売 事業	販売設備 (年間賃借料 3百万円)	277	87	375 (18,123)	(880)	8	2	752	13 [10]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		リ-ス資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
品川ハイネン(株) (石川県金沢市)	エネルギー卸売 事業	販売設備 (年間賃借料 1百万円)	176	72	435 (25,915)	(431)	16	7	708	38 [17]
	エネルギー卸売 事業	商業用地他	0 <0>	-	257 <257> (5,984) <5,984>	-	-	0 <0>	258 <258>	-
(株)シナネンゼ オミック (名古屋港区)	その他	生産設備 (注)4	390	70	-	-	5	47	513	28 [1]
品川開発(株) (千葉リサイク ルセンター) (東京都品川 区)	その他	生産設備 (注)4 (年間賃借料 2百万円)	170	22	159 (5,740)	(6,976)	2	3	358	15 [1]
シナネン石油(株) (東京都港区)	エネルギー小売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 29百万円)	558	174	1,267 (21,256)	(10,537)	2	10	2,014	51 [154]
日高都市ガス(株) (埼玉県日高 市)	エネルギー小売 及び周辺事業	都市ガス供給 設備 (年間賃借料 3百万円)	67	1,248	55 (4,920)	(4,031)	-	13	1,384	17 [3]
ミライフ(株) (埼玉県北葛飾 郡松伏町) 他13社	エネルギー小売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 103百万円)	746	179	775 (23,691)	(15,088)	148	51	1,901	562 [155]
関東エネポー ト(株) (埼玉県桶川 市)	エネルギー卸売 事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 10百万円)	80	0	375 (2,784)	(6,110)	3	2	463	15 [10]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 連結会社以外からの賃貸設備があり、その年間賃借料は設備の内容に記載しております。
4. 帳簿価額には提出会社からの賃借資産を含んでおります。
5. 上記中〔外書〕は、平均臨時従業員数であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸売事業	5年間	85

(2) 国内子会社

設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸売事業	5年間	91
営業用車両	エネルギー小売及び周辺事業	5年間	149

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、10億円であります。

なお、一件の金額が少額であり、件数が多数に渡るため、下記の表では設備内容の区分毎にまとめて表示してあります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	エネルギー卸売 事業	灯油センター及 び灯油ショップ の改修他	200	-	自己資金	平成24年4月	平成24年10月	販売 増強
(株)ミノス	その他	システム開発他	600	-	借入金	平成24年12月	平成25年3月	販売 増強
(株)シナネン ゼオミック	その他	製造設備他	100	-	自己資金	平成24年4月	平成24年12月	生産 増強

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)	-	75,752	-	15,630	7,953	3,907

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	199	88	-	4,497	4,846	-
所有株式数(単元)	-	16,997	398	22,390	5,364	-	30,169	75,318	434,958
所有株式数の割合(%)	-	22.57	0.53	29.73	7.12	-	40.05	100.00	-

(注) 自己株式12,244,612株は、「金融機関」に1,482単元、「個人その他」に10,762単元、「単元未満株式の状況」に612株含めて記載しております。また自己株式数には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,482単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,354	4.43
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	2,289	3.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	1,886	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,400	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,303	1.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,284	1.69
計	-	32,552	42.97

(注) 1. 自己株式12,244,612株のうち当社が保有する自己株式10,762千株は、上記大株主から除いております。

なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式1,482千株は上記大株主に含めて記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社、並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,244,000	1,482	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,074,000	63,074	-
単元未満株式	普通株式 434,958	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,556	-

(注) 当社所有の自己株式が10,762,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が、1,482,000株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,762,000	1,482,000	12,244,000	16.16
計	-	10,762,000	1,482,000	12,244,000	16.16

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本信託」といいます。）を導入しております。

本信託は、今後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,552,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

「シナネン従業員持株会」に加入するシナネングループ従業員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月24日)での決議状況 (取得日 平成24年2月27日)	1,530,000	576,810,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,527,000	575,679,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	1,131,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.2	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.2	0.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,228	6,038,822
当期間における取得自己株式	751	254,744

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式給付信託による売渡)	70,000	38,500,000	43,000	23,650,000
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,370	681,827	-	-
保有自己株式数	12,244,612	-	12,202,363	-

(注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式給付信託による売渡し及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式給付信託による売渡し、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大のための原資及び事業基盤の強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円（年間）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	974	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	652	453	521	420	389
最低(円)	371	310	371	301	308

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	360	360	356	354	389	389
最低(円)	331	335	331	337	343	354

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 弘行	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社ガス部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役社長 平成22年6月 当社営業本部長 平成24年6月 当社取締役会長(現在)	(注)4	39
取締役社長 (代表取締役)		崎村 忠士	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員シナネン関東ガス販売 ㈱(現・ミライフ㈱)(代表取締役 社長) 出向 平成20年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役社長補佐 平成24年6月 当社取締役社長(現在)	(注)4	15
常務取締役	チーフ・コンプ ライアンス・オ フィサー兼管理 本部長	平岡 哲美	昭和28年11月4日生	昭和49年5月 伊藤忠燃料㈱(現・伊藤忠エネクス ㈱)入社 平成23年4月 同社取締役兼常務執行役員企画開発 本部長兼CCO 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社常務取締役チーフ・コンプライ アンス・オフィサー兼管理本部長 (現在)	(注)4	-
常務取締役	グローバル事業 本部長	増田 哲彦	昭和31年8月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員関西支店長 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役グローバル事業本部長 (現在)	(注)3	15
常務取締役	営業本部長	大入 康永	昭和31年3月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員首都圏東支社長 平成21年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	14
取締役	ミライフ㈱代表 取締役社長	五十嵐 卓	昭和30年10月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年11月 当社執行役員シナネン関東ガス販売 ㈱(現・ミライフ㈱)(取締役営業 本部長) 出向 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成24年4月 ミライフ㈱代表取締役社長(現在)	(注)4	18
取締役	㈱シナネンゼオ ミック代表取締 役社長	三枝木 俊美	昭和32年1月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員人事部長兼総務法務部 長 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成24年4月 ㈱シナネンゼオミック代表取締役社 長(現在)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	首都圏南支店長	横尾 英男	昭和33年 1月 7日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員東北支社長兼業務部長 平成22年 6月 当社取締役(現在) 平成24年 4月 当社首都圏南支店長(現在)	(注) 4	11
取締役	財務経理部長	清水 直樹	昭和35年 5月 28日生	昭和58年 4月 当社入社 平成23年 7月 当社執行役員財務経理部長 平成24年 6月 当社取締役財務経理部長(現在)	(注) 4	9
監査役 (常勤)		谷川 正俊	昭和27年 5月 10日生	昭和50年 4月 伊藤忠燃料(株)(現・伊藤忠エネクス 株)入社 平成22年 4月 同社執行役員企画開発本部人事総務 部長 平成22年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 2	-
監査役 (常勤)		藤井 敏彦	昭和30年 4月 9日生	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 4月 当社管理本部長補佐 平成23年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 6	7
監査役		塩津 務	昭和12年 8月 28日生	昭和41年10月 司法試験合格 昭和44年 7月 塩津法律事務所設立(現在) 平成16年 6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役		斎藤 昌治	昭和22年 4月 8日生	昭和56年 2月 公認会計士試験合格 昭和56年 4月 中丸昌治公認会計士事務所(現・斎 藤昌治公認会計士事務所)設立(現 在) 平成18年 6月 当社監査役(現在)	(注) 2	-
計						142

(注) 1. 監査役 谷川 正俊、塩津 務、斎藤 昌治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成22年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、「経営意思決定の迅速化」及び「経営と業務執行の分離」を積極的に推進するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は 6名で、情報システム部長 木村 康秀、関西支店長 齊藤 隆、北海道支店長 飯濱 照夫、経営企画部長 田中 正人、ミライフ(株)(常務取締役営業本部長) 出向 椎名 忠聡、営業統括部長 田口政人で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社及びグループ企業は、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

当社は、監査役設置会社であり、役員は取締役9名、監査役4名（うち、社外監査役3名）、執行役員6名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。なお、当社の取締役は10名以内とする旨、当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

代表取締役の職務執行を監督する取締役会については、毎月1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策等を論議・検討しております。また、業務執行上の重要事項に対する社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置し、毎月1回定期的に、必要があるときはその都度開催しております。

監査役会は、3ヶ月に1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に基づく各監査役の監査の報告を受け、必要があるときは取締役に対して提言等を行うこととしております。また、監査役会は、代表取締役社長及び役付取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。なお、監査役は取締役会の全てに出席し意見を述べ、経営会議についても出席及び発言の権利を有し、この権利を積極的に行使しております。これにより取締役の職務執行について十分な監視がなされております。

当社は監査役会設置会社として、監査役4名のうち社外監査役3名により、経営監視体制の強化と中立性・公正性を確保しております。また、社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っております。なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの業務執行に対する監督機能の役割は、社外監査役によっても十分に果たすことができると考えております。

・業務執行、監査・監督、指名等の機能に係わる事項

業務執行については、その重要性により、法令・定款の他、取締役会規程及び決裁規程等により、決裁権限を区分しています。

また、先述のとおり代表取締役社長の業務執行に関する諮問機関として経営会議を設置しています。経営会議は役付取締役及び監査役で構成され、経営方針や経営の重要事項について協議します。

取締役及び監査役の候補者の指名は、代表取締役の推薦を受け取締役会で決議されます。監査役の候補者の指名については監査役会の同意を得ます。

・内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ企業は、企業活動を行う上で、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、効率的に行われることを徹底し、不可避的に発生するリスクを管理する体制を構築いたします。また、これらが適切になされることを担保するために、厳格な監査・監視体制を構築することを、内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

整備状況につきましては、大半において整備がなされていると考えていますが、新たな規程及び組織等を設置し、万全を期す所存です。

また、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反であると認識し、その取引等は断固拒絶すべく、常に重点項目として対応策を講じてまいります。

具体的には、次の対策を実行してまいります。

イ．グループ行動憲章及び内部統制システム構築に関する基本方針に、反社会的勢力との関係断絶を明記した上で公表し、その意思をグループ内部及び外部に対してアピールいたします。

ロ．対応統括部署を総務法務部とし、不当要求防止責任者を任命し、不当要求防止責任者は、外部の講習等に参加し、これをグループ内にフィードバックいたします。

八．外部専門団体に加入し、情報収集に努めるとともに、問合せ、有事の際の指導を受けられる体制を整えます。

二．各種契約書雛形に暴力団排除条項を挿入いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼすリスクの管理体制について、次のとおり基本方針を決議しております。

イ．リスク管理担当役員を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理規程を制定しております。同規程においてリスクカテゴリー毎に責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化します。

ロ．内部統制室はリスク管理の状況を監査します。

ハ．リスクマネジメント委員長は監査役監査及び内部統制室監査の結果を受け、リスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスク管理の進捗状況をレビューし、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

なお、その具体的な体制として、現在下記のとおり構築しております。

石油・LPGガス設備の保安体制については、当社の保安物流部が中心となり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施し、また、保安に関する指導も随時行っております。

環境汚染に関する問題については、(株)損害保険ジャパンと石油漏出による土壌汚染事故防止のための総合リスクマネジメントを共同で構築し、当社総務法務部が管理、運営しております。

製品の品質及び安全に関する問題については、連結子会社である(株)シナネンゼオミックでISO9001を取得する等、品質管理の徹底に努めております。また、製品を安全に使用してもらうため、ホームページで使用方法を周知する等、事故防止対策を講じ、さらに、重大事故や自然災害の発生時の対応のため、対策本部設置、対応の手順等について「危機対応マニュアル」を整備しております。

個人情報保護に関しては、情報セキュリティ委員会を設置し、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しております。

また、法令違反、不祥事等コンプライアンスに関する潜在リスクを未然に解決することを目的に「社内通報窓口」を設置するとともに、外部からのクレーム等を事前に把握し、問題の拡大を未然に防ぐため、「お客様相談窓口」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の内部統制室3名、監査役監査は監査役4名によって行われております。

なお、社外監査役の1名は公認会計士として、1名は弁護士として、財務及び会計に関する専門的な知見を有しております。

内部統制室の内部監査の結果報告書は直接監査役にも提出され、必要があれば、内部統制室は監査役に説明等を行います。また、支社・支店、子会社の監査を含む年間スケジュールは、監査役と内部統制室が打合せの上策定し、監査の内容に応じて個別または協同で監査業務を行います。

また、監査役は、会計監査人から事前に監査計画の説明を受け、その後の監査実施状況や計算書類、附属明細書に関する監査結果の説明及び報告を受けます。また、必要があれば打合せ、会合等が開催できる体制にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役は、伊藤忠エネクス㈱の元執行役員1名、法律事務所の弁護士1名及び会計事務所の公認会計士1名であります。当社と伊藤忠エネクス㈱との資本関係等については、同社は当社の株式を13.89%保有する主要株主及び筆頭株主であります。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、独立した立場で適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は例外なく取締役会への招集を受け、他の取締役、監査役同様に議案提出部署から説明等を受けられる体制になっています。社外監査役への取締役会招集通知、資料等は他の者へのものと同時に発送されます。

また、社外監査役は、役付取締役で構成される経営会議への参加資格を有しており、重要な経営の情報に接し、意見表明できる体制にあります。社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っております。

なお、企業統治の体制に記載したとおり、当社は社外取締役は選任しておりませんが、監督機能を十分発揮できるよう3名の社外監査役によるガバナンス体制を構築しており、経営監督機能が実現できていると考え、現在の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	127	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	30	30	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
113	7	使用人分としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規を基本として、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議で決定されます。決定される報酬額は当然に株主総会で決議された報酬額内です。

なお、取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第62期定時株主総会において月額23百万円以内(ただし、使用人分の給与は含まない)と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額6百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 4,415百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	5,197,465	1,346	業務遂行上の目的により保有しております。
オリンパス株式会社	340,000	786	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	747	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	395	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠商事株式会社	327,131	284	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社ノーリツ	126,523	185	業務遂行上の目的により保有しております。
出光興産株式会社	15,600	151	業務遂行上の目的により保有しております。
リンナイ株式会社	21,260	117	業務遂行上の目的により保有しております。
JXホールディングス株式会社	112,350	62	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	334,430	46	業務遂行上の目的により保有しております。
みずほ信託銀行株式会社	478,624	35	業務遂行上の目的により保有しております。
栗田工業株式会社	11,000	27	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社武蔵野銀行	5,546	14	業務遂行上の目的により保有しております。
新日本理化株式会社	117,695	11	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社千葉銀行	17,386	8	業務遂行上の目的により保有しております。
ダイキン工業株式会社	2,000	4	業務遂行上の目的により保有しております。
東洋埠頭株式会社	22,821	3	業務遂行上の目的により保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コスモ石油株式会社	5,197,465	1,195	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	768	業務遂行上の目的により保有しております。
オリンパス株式会社	340,000	460	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社ミツウロコ グループホールディングス	800,000	424	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	152,750	415	業務遂行上の目的により保有しております。
伊藤忠商事株式会社	327,131	295	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社ノーリツ	126,523	198	業務遂行上の目的により保有しております。
出光興産株式会社	15,600	128	業務遂行上の目的により保有しております。
リンナイ株式会社	21,260	126	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社みずほフィナン シャルグループ	592,886	80	業務遂行上の目的により保有しております。
新日本理化株式会社	117,695	69	業務遂行上の目的により保有しております。
J Xホールディングス株式 会社	112,350	57	業務遂行上の目的により保有しております。
栗田工業株式会社	11,000	22	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社武蔵野銀行	5,546	15	業務遂行上の目的により保有しております。
株式会社千葉銀行	17,386	9	業務遂行上の目的により保有しております。
ダイキン工業株式会社	2,000	4	業務遂行上の目的により保有しております。
東洋埠頭株式会社	22,821	3	業務遂行上の目的により保有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属しており、その氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等
須藤修司（指定有限責任社員 業務執行社員）
加藤秀満（指定有限責任社員 業務執行社員）
宮下 毅（指定有限責任社員 業務執行社員）

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約に基づき会計監査を受けております。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他18名であります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款で定めております。この目的は、取締役会による機動的な資本政策の遂行を可能にすることであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	-	48	4
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	48	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、新日本有限責任監査法人に対してI F R S 影響度調査契約を締結し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第78期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、並びに会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、社内体制の充実を図っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,335	² 16,652
受取手形及び売掛金	25,968	⁴ 32,303
商品及び製品	3,872	4,266
仕掛品	19	50
原材料及び貯蔵品	66	60
繰延税金資産	671	518
その他	857	1,514
貸倒引当金	387	231
流動資産合計	50,404	55,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 14,465	² 14,954
減価償却累計額	9,087	9,290
建物及び構築物(純額)	5,378	5,663
機械装置及び運搬具	9,507	9,842
減価償却累計額	6,971	7,373
機械装置及び運搬具(純額)	2,535	2,469
土地	² 9,911	² 9,911
リース資産	358	446
減価償却累計額	92	158
リース資産(純額)	265	288
建設仮勘定	149	146
その他	798	866
減価償却累計額	583	601
その他(純額)	215	264
有形固定資産合計	18,455	18,744
無形固定資産		
のれん	1,110	1,017
リース資産	25	19
その他	691	1,067
無形固定資産合計	1,827	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 4,631	^{1, 2} 4,654
長期貸付金	143	497
長期前払費用	1,273	985
繰延税金資産	173	226
その他	¹ 1,995	¹ 2,005
貸倒引当金	225	276
投資その他の資産合計	7,992	8,093
固定資産合計	28,276	28,941
資産合計	78,680	84,077

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,350	26,187
短期借入金	672	771
1年内償還予定の社債	17	-
未払金	1,701	1,875
リース債務	101	128
未払法人税等	789	1,007
未払消費税等	132	140
賞与引当金	665	630
災害損失引当金	274	118
その他	1,700	1,813
流動負債合計	27,406	32,672
固定負債		
長期借入金	950	1,408
リース債務	332	348
繰延税金負債	553	297
退職給付引当金	2,459	2,491
役員退職慰労引当金	104	101
長期預り保証金	785	793
資産除去債務	481	494
その他	85	129
固定負債合計	5,753	6,064
負債合計	33,160	38,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,769	11,755
利益剰余金	23,510	24,105
自己株式	5,925	6,468
株主資本合計	44,984	45,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	290
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	1	8
その他の包括利益累計額合計	495	284
少数株主持分	39	32
純資産合計	45,520	45,339
負債純資産合計	78,680	84,077

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	246,826	272,050
売上原価	4 218,458	4 244,126
売上総利益	28,367	27,924
販売費及び一般管理費	1, 4 25,185	1, 4 25,296
営業利益	3,182	2,627
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	118	124
受取手数料	68	61
軽油引取税交付金	89	88
保険返戻金	231	35
デリバティブ利益	51	112
その他	274	280
営業外収益合計	856	730
営業外費用		
支払利息	32	34
為替差損	42	-
貸倒引当金繰入額	21	15
投資有価証券評価損	5	13
その他	43	52
営業外費用合計	144	116
経常利益	3,894	3,241
特別利益		
固定資産売却益	2 95	2 10
投資有価証券売却益	99	-
貸倒引当金戻入額	-	9 153
その他	-	7
特別利益合計	194	172
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 0
固定資産除却損	3 121	3 107
減損損失	6 14	6 0
のれん償却額	7 46	-
リース解約損	7	11
投資有価証券評価損	10	3
関係会社株式評価損	59	-
子会社名称変更費用	46	-
災害による損失	8 993	8 111
石油漏出事象関連費用	-	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
その他	43	3
特別損失合計	1,646	289

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,441	3,123
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,560
法人税等調整額	323	20
法人税等合計	1,217	1,581
少数株主損益調整前当期純利益	1,224	1,542
少数株主利益又は少数株主損失()	0	27
当期純利益	1,223	1,569
少数株主利益又は少数株主損失()	0	27
少数株主損益調整前当期純利益	1,224	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	204
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1	7
その他の包括利益合計	71	211 ¹⁰
包括利益	1,153	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,152	1,358
少数株主に係る包括利益	0	27

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,630	15,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,630	15,630
資本剰余金		
当期首残高	11,770	11,769
当期変動額		
自己株式の処分	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	11,769	11,755
利益剰余金		
当期首残高	23,262	23,510
当期変動額		
剰余金の配当	975	974
当期純利益	1,223	1,569
当期変動額合計	248	594
当期末残高	23,510	24,105
自己株式		
当期首残高	5,917	5,925
当期変動額		
自己株式の処分	1	39
自己株式の取得	10	581
当期変動額合計	8	542
当期末残高	5,925	6,468
株主資本合計		
当期首残高	44,745	44,984
当期変動額		
剰余金の配当	975	974
当期純利益	1,223	1,569
自己株式の処分	1	25
自己株式の取得	10	581
当期変動額合計	239	38
当期末残高	44,984	45,023

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	564	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	204
当期変動額合計	70	204
当期末残高	494	290
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	1	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	211
当期変動額合計	71	211
当期末残高	495	284
少数株主持分		
当期首残高	39	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	39	32
純資産合計		
当期首残高	45,351	45,520
当期変動額		
剰余金の配当	975	974
当期純利益	1,223	1,569
自己株式の処分	1	25
自己株式の取得	10	581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	218
当期変動額合計	168	180
当期末残高	45,520	45,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,441	3,123
減価償却費	2,287	1,889
のれん償却額	357	286
貸倒引当金の増減額（ は減少）	235	105
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99	32
その他の引当金の増減額（ は減少）	229	305
為替差損益（ は益）	48	15
受取利息及び受取配当金	142	151
支払利息	32	34
投資有価証券売却損益（ は益）	99	-
投資有価証券評価損益（ は益）	15	17
固定資産除却損	121	107
固定資産売却損益（ は益）	90	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	298	-
売上債権の増減額（ は増加）	143	6,302
たな卸資産の増減額（ は増加）	723	416
仕入債務の増減額（ は減少）	1,577	4,830
預り保証金の増減額（ は減少）	93	19
長期前払費用の増減額（ は増加）	551	362
その他	459	191
小計	6,538	2,481
利息及び配当金の受取額	142	151
利息の支払額	33	34
法人税等の支払額	1,667	1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,979	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	21
定期預金の預入による支出	25	31
投資有価証券の売却及び償還による収入	191	-
投資有価証券の取得による支出	6	421
固定資産の売却による収入	25	95
固定資産の取得による支出	1,119	1,913
短期貸付金の増減額（ は増加）	6	112
長期貸付金の回収による収入	5	40
長期貸付けによる支出	57	453
子会社株式の取得による支出	50	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 53
保険積立金の積立による支出	220	-
その他	7	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,215	2,897

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	338	147
長期借入れによる収入	150	877
長期借入金の返済による支出	170	178
社債の償還による支出	38	17
自己株式の売却による収入	1	25
自己株式の取得による支出	10	581
配当金の支払額	978	974
少数株主への配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	20
その他	68	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453	1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46	10
現金及び現金同等物の期首残高	2,356	2,693
現金及び現金同等物の期首残高	16,954	19,310
現金及び現金同等物の期末残高	19,310	16,617

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社は40社であり、主要な連結子会社はミライフ(株)、品川ハイネン(株)、シナネン石油(株)及び(株)シナネンゼオミックであります。 なお、当社は平成23年10月に(株)サイトシーイングを設立し、連結の範囲に含めております。 また、当社は平成24年2月に(株)インデスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社は(株)ブランドプラスであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 主要な持分法非適用会社名 持分法非適用非連結子会社は、(株)ブランドプラスであります。 また、主要な持分法非適用関連会社は、(株)庄内品川であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社につき、持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日高都市ガス(株)及びSINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、寿設備工業(株)については決算日を2月20日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成23年2月21日から平成24年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産 主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた48百万円は、「投資有価証券評価損」5百万円、「その他」43百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)	1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)
投資有価証券(株式) 110	投資有価証券(株式) 110
その他(出資金) 10	その他(出資金) 10
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 (百万円)	2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 1	現金及び預金 1
土地 206	建物 1
合計 207	土地 206
	合計 208
担保に係る債務	担保に係る債務
短期借入金 20	短期借入金 23
買掛金 2,095	買掛金 3,804
合計 2,115	長期借入金 65
	合計 3,893
差入保証金の代用として預託中の有価証券 (百万円)	差入保証金の代用として預託中の有価証券 (百万円)
投資有価証券 668	投資有価証券 285
3. 保証債務 (百万円)	3. 保証債務 (百万円)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員からの借入金 70	勤労者財産形成促進法に基づく 従業員からの借入金 52
等に対する保証	等に対する保証
	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連 結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。当連 結会計年度末日満期手形の金額は次の通りでありま す。 (百万円)
	受取手形 156

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 主要な費目	(1) 主要な費目
(百万円)	(百万円)
運送費 2,893	運送費 3,650
給料手当 6,804	給料手当 6,711
減価償却費 2,167	減価償却費 1,765
のれん償却額 310	のれん償却額 286
(2) 引当金繰入額	(2) 引当金繰入額
(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額 23	貸倒引当金繰入額 79
賞与引当金繰入額 609	賞与引当金繰入額 575
退職給付費用 451	退職給付費用 420
役員退職慰労引当金繰入額 18	役員退職慰労引当金繰入額 25
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 0	建物及び構築物 9
機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 0
長期前払費用 93	長期前払費用 1
合計 95	合計 10
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 68	建物及び構築物 57
機械装置及び運搬具 24	機械装置及び運搬具 7
解体撤去費用 25	解体撤去費用 36
その他 2	その他 5
合計 121	合計 107
4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費	4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費
(百万円)	(百万円)
112	182
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 4	機械装置及び運搬具 0
機械装置及び運搬具 0	合計 0
合計 4	

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																							
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 龍ヶ崎市</td> <td>営業用資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>各事業所</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置11百万円、電話加入権3百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しております。</p> <p>7. のれん償却額</p> <p>当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。</p> <p>8. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失等であります。その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産の被害</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>固定資産の被害</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>得意先等への見舞金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、災害による損失993百万円には、貸倒引当金繰入額306百万円、災害損失引当金繰入額274百万円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	茨城県 龍ヶ崎市	営業用資産	機械及び装置	各事業所	遊休資産	電話加入権		(百万円)	棚卸資産の被害	118	固定資産の被害	461	得意先等への見舞金	39	その他	373	合計	993	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業所</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、電話加入権0百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しております。</p> <p>7.</p> <p>8. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失等であります。その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産の被害</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>固定資産の被害</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>得意先等への見舞金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 貸倒引当金戻入額は、前連結会計年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。</p>	場所	用途	種類	各事業所	遊休資産	電話加入権		(百万円)	棚卸資産の被害	2	固定資産の被害	18	得意先等への見舞金	23	その他	67	合計	111
場所	用途	種類																																						
茨城県 龍ヶ崎市	営業用資産	機械及び装置																																						
各事業所	遊休資産	電話加入権																																						
	(百万円)																																							
棚卸資産の被害	118																																							
固定資産の被害	461																																							
得意先等への見舞金	39																																							
その他	373																																							
合計	993																																							
場所	用途	種類																																						
各事業所	遊休資産	電話加入権																																						
	(百万円)																																							
棚卸資産の被害	2																																							
固定資産の被害	18																																							
得意先等への見舞金	23																																							
その他	67																																							
合計	111																																							

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																				
	<p>10. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">211</td> </tr> </table>	当期発生額	382	組替調整額	-	税効果調整前	382	税効果額	178	その他有価証券評価差額金	204	当期発生額	0	税効果額	0	繰延ヘッジ損益	0	当期発生額	7	その他の包括利益合計	211
当期発生額	382																				
組替調整額	-																				
税効果調整前	382																				
税効果額	178																				
その他有価証券評価差額金	204																				
当期発生額	0																				
税効果額	0																				
繰延ヘッジ損益	0																				
当期発生額	7																				
その他の包括利益合計	211																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式(注)	10,746	27	2	10,771
合計	10,746	27	2	10,771

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求に応じ売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	975	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式（注）	10,771	1,544	71	12,244
合計	10,771	1,544	71	12,244

- （注）1. 普通株式の自己株式数の増加1,544千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加1,527千株、単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少71千株は、株式給付信託の売渡しによる減少70千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少1千株であります。
3. 当連結会計年度末における自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式1,482千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,335</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,310</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,335	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	25	現金及び現金同等物	19,310	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,652</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,617</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに(株)インデスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,652	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	35	現金及び現金同等物	16,617	流動資産	135	固定資産	14	のれん	143	流動負債	30	固定負債	110	株式の取得価額	153	現金及び現金同等物	99	差引：取得のための支出	53
現金及び預金勘定	19,335																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	25																												
現金及び現金同等物	19,310																												
現金及び預金勘定	16,652																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	35																												
現金及び現金同等物	16,617																												
流動資産	135																												
固定資産	14																												
のれん	143																												
流動負債	30																												
固定負債	110																												
株式の取得価額	153																												
現金及び現金同等物	99																												
差引：取得のための支出	53																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																								
<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にエネルギー卸売事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">586</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	1	機械装置及び運搬具	459	358	101	その他(工具、器具及び備品)	278	226	52	合計	741	586	155	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	96百万円	1年超	58百万円	合計	155百万円	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にエネルギー卸売事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3	2	0	機械装置及び運搬具	234	191	43	その他(工具、器具及び備品)	136	121	14	合計	373	315	58	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	38百万円	1年超	19百万円	合計	58百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	3	2	1																																																						
機械装置及び運搬具	459	358	101																																																						
その他(工具、器具及び備品)	278	226	52																																																						
合計	741	586	155																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	96百万円																																																								
1年超	58百万円																																																								
合計	155百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	3	2	0																																																						
機械装置及び運搬具	234	191	43																																																						
その他(工具、器具及び備品)	136	121	14																																																						
合計	373	315	58																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	38百万円																																																								
1年超	19百万円																																																								
合計	58百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	190百万円	減価償却費相当額	190百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円
支払リース料	190百万円														
減価償却費相当額	190百万円														
1年以内	1百万円														
1年超	0百万円														
合計	1百万円														
支払リース料	95百万円														
減価償却費相当額	95百万円														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

デリバティブ取引は、後述の市場リスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、輸出事業から生じる外貨建の営業債権が為替の変動リスクに晒されております。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されておりますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、輸入事業から生じる外貨建の営業債務が為替の変動リスクに晒されております。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,335	19,335	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,968	25,968	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,399	4,399	-
資産計	49,703	49,703	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,350	21,350	-
(2) 短期借入金	672	683	11
(3) 未払金	1,701	1,701	-
(4) 未払法人税等	789	789	-
(5) 長期借入金	950	941	8
負債計	25,464	25,467	2
デリバティブ取引(*)	13	13	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、短期借入金へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	58
非連結子会社株式及び関連会社株式	110
投資事業有限責任組合への出資	63

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,968	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	25	-
合計	43,694	-	25	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

デリバティブ取引は、後述の市場リスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としております。

また、輸出事業から生じる外貨建の営業債権が為替の変動リスクに晒されております。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されておりますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、輸入事業から生じる外貨建の営業債務が為替の変動リスクに晒されております。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,652	16,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,303	32,303	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,439	4,439	-
資産計	53,395	53,395	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,187	26,187	-
(2) 短期借入金	771	783	12
(3) 未払金	1,875	1,875	-
(4) 未払法人税等	1,007	1,007	-
(5) 長期借入金	1,408	1,402	5
負債計	31,249	31,256	6
デリバティブ取引(*)	10	10	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、短期借入金へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	55
非連結子会社株式及び関連会社株式	110
投資事業有限責任組合への出資	49

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,303	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	25	-
合計	48,956	-	25	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,866	2,902	964
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	509	637	128
	債券			
	社債	23	25	1
	小計	532	662	129
合計		4,399	3,564	834

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,404	2,615	789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,009	1,346	336
	債券			
	社債	24	25	0
	小計	1,034	1,371	336
合計		4,439	3,986	452

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
原油・石油製品				
買建	400	-	6	6
売建	383	-	9	9
市場取引以外の取引				
商品スワップ取引				
原油・石油製品	5,328	-	26	26

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	72	-	1	1

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のう ち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	173	-	4

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 原油・石油製品 買建	39	-	0	0
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	1,212	-	5	5

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	37	-	0	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のう ち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	142	-	4

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 確定給付企業年金 当社は適格退職年金制度を廃止し、平成22年4月より、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(3) 確定拠出年金 一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,706</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)(注)1</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金 148百万円は退職給付引当金から取崩し、未払金に含めて計上しております。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金制度については簡便法を採用しております。</p>	項目	金額 (百万円)	退職給付債務	4,706	年金資産	1,682	未積立退職給付債務(+)	3,023	未認識数理計算上の差異	416	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,607	前払年金費用	-	退職給付引当金(-)(注)1	2,607	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 確定給付企業年金 当社は確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(3) 確定拠出年金 一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)(注)1</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 連結貸借対照表上、期末退職者に係る退職一時金 58百万円は退職給付引当金から取崩し、未払金に含めて計上しております。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金制度については簡便法を採用しております。</p>	項目	金額 (百万円)	退職給付債務	4,568	年金資産	1,680	未積立退職給付債務(+)	2,887	未認識数理計算上の差異	337	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,550	前払年金費用	-	退職給付引当金(-)(注)1	2,550
項目	金額 (百万円)																																				
退職給付債務	4,706																																				
年金資産	1,682																																				
未積立退職給付債務(+)	3,023																																				
未認識数理計算上の差異	416																																				
未認識過去勤務債務	-																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,607																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金(-)(注)1	2,607																																				
項目	金額 (百万円)																																				
退職給付債務	4,568																																				
年金資産	1,680																																				
未積立退職給付債務(+)	2,887																																				
未認識数理計算上の差異	337																																				
未認識過去勤務債務	-																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,550																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金(-)(注)1	2,550																																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	勤務費用(注)1	270	利息費用	88	期待運用収益	34	数理計算上の差異の費用処理額	125	過去勤務債務の費用処理額	-	割増退職金	0	その他(注)2	16	退職給付費用	466	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	勤務費用(注)1	264	利息費用	85	期待運用収益	33	数理計算上の差異の費用処理額	100	過去勤務債務の費用処理額	-	割増退職金	-	その他(注)2	17	退職給付費用	434
項目	金額 (百万円)																																				
勤務費用(注)1	270																																				
利息費用	88																																				
期待運用収益	34																																				
数理計算上の差異の費用処理額	125																																				
過去勤務債務の費用処理額	-																																				
割増退職金	0																																				
その他(注)2	16																																				
退職給付費用	466																																				
項目	金額 (百万円)																																				
勤務費用(注)1	264																																				
利息費用	85																																				
期待運用収益	33																																				
数理計算上の差異の費用処理額	100																																				
過去勤務債務の費用処理額	-																																				
割増退職金	-																																				
その他(注)2	17																																				
退職給付費用	434																																				
<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	187百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	129百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	271百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	241百万円
未払事業税否認	85百万円	未払事業税否認	93百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,004百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	912百万円
税務上の繰越欠損金	161百万円	税務上の繰越欠損金	205百万円
たな卸資産の未実現利益消去額	7百万円	たな卸資産の未実現利益消去額	5百万円
災害損失引当金損金算入限度超過額	111百万円	災害損失引当金損金算入限度超過額	44百万円
資産除去債務	194百万円	資産除去債務	175百万円
その他	361百万円	その他	382百万円
繰延税金資産小計	2,385百万円	繰延税金資産小計	2,190百万円
評価性引当額	390百万円	評価性引当額	400百万円
繰延税金資産合計	1,995百万円	繰延税金資産合計	1,790百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	3百万円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	4百万円
その他有価証券評価差額金	342百万円	その他有価証券評価差額金	163百万円
買換資産圧縮積立金	1,201百万円	買換資産圧縮積立金	1,036百万円
土地評価差額金	86百万円	土地評価差額金	79百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円
資産除去債務計上に対応する除去費用	63百万円	資産除去債務計上に対応する除去費用	53百万円
その他	3百万円	その他	2百万円
繰延税金負債合計	1,703百万円	繰延税金負債合計	1,341百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	291百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	448百万円
(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	671百万円	流動資産 繰延税金資産	518百万円
固定資産 繰延税金資産	173百万円	固定資産 繰延税金資産	226百万円
流動負債 その他	0百万円	流動負債 その他	0百万円
固定負債 繰延税金負債	553百万円	固定負債 繰延税金負債	297百万円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない子会社の損益</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の法定実効税率差による影響</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5%	住民税均等割等	3.2%	のれん償却額	5.1%	税効果を計上していない子会社の損益	1.6%	評価性引当額の増減	3.2%	連結子会社の法定実効税率差による影響	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の法定実効税率差による影響</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	2.5%	のれん償却額	2.8%	評価性引当額の増減	2.0%	連結子会社の法定実効税率差による影響	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.9%	修正		その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5%																																										
住民税均等割等	3.2%																																										
のれん償却額	5.1%																																										
税効果を計上していない子会社の損益	1.6%																																										
評価性引当額の増減	3.2%																																										
連結子会社の法定実効税率差による影響	0.2%																																										
その他	0.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																										
住民税均等割等	2.5%																																										
のれん償却額	2.8%																																										
評価性引当額の増減	2.0%																																										
連結子会社の法定実効税率差による影響	0.2%																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.9%																																										
修正																																											
その他	2.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																										

(企業結合会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5～65年と見積り、割引率は0.8～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	469百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3
時の経過による調整額	9
期末残高	481

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5～65年と見積り、割引率は0.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	481百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9
時の経過による調整額	9
資産除去債務の履行による減少額	1
その他増減額(は減少)	4
期末残高	494

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業種別の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした業種別のセグメントから構成された「エネルギー卸売事業」並びに「エネルギー小売及び周辺事業」を報告セグメントとしております。

「エネルギー卸売事業」は、石油製品、液化石油ガス等の各種燃料及び石油・ガス器具、生活物資等を小売業者等へ販売しております。「エネルギー小売及び周辺事業」は、ガソリンスタンド・オートガススタンドの経営、都市ガスの供給、液化石油ガス等の小売販売、並びに家庭用エネルギーの周辺事業として空調、電気設備、水回り、リフォーム等の各事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	206,117	36,673	242,791	4,035	246,826		246,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,475	346	22,822	773	23,596	23,596	
計	228,593	37,020	265,613	4,808	270,422	23,596	246,826
セグメント利益	2,694	1,347	4,041	188	4,229	1,047	3,182
セグメント資産	44,502	11,143	55,645	2,514	58,159	20,520	78,680
その他の項目							
減価償却費	908	401	1,309	156	1,466	821	2,287
のれんの償却額	1		1	3	4	306	310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,023	382	1,406	63	1,469	599	2,068

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,047百万円には、セグメント間取引消去269百万円、のれん償却額 306百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,010百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額20,520百万円には、セグメント間取引消去 9,491百万円、のれん1,098百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産28,912百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額821百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用821百万円であります。

(4) のれんの償却額の調整額306百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用306百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額599百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産599百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸売事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	230,170	37,998	268,169	3,880	272,050		272,050
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	23,906	356	24,263	766	25,030	25,030	
計	254,077	38,355	292,433	4,647	297,080	25,030	272,050
セグメント利益	1,908	1,327	3,236	99	3,335	708	2,627
セグメント資産	52,348	11,922	64,271	3,282	67,553	16,523	84,077
その他の項目							
減価償却費	854	402	1,256	67	1,323	565	1,889
のれんの償却額	1		1	13	14	271	286
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,015	399	1,415	391	1,806	600	2,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固形燃料等の製造販売事業、抗菌事業、バイオマス事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 708百万円には、セグメント間取引消去192百万円、のれん償却額 271百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 629百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額16,523百万円には、セグメント間取引消去 10,521百万円、のれん970百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産26,074百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額565百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用565百万円であります。

(4) のれんの償却額の調整額271百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用271百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額600百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産600百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	184,280	47,947	8,730	5,868	246,826

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	208,416	48,020	9,689	5,923	272,050

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー卸 売事業	エネルギー小売 及び周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	14	0			14

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー卸 売事業	エネルギー小売 及び周辺事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0				0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー卸 売事業	エネルギー小売 及び周辺事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1		3	352	357
当期末残高	4		7	1,098	1,110

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー卸 売事業	エネルギー小売 及び周辺事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1		13	271	286
当期末残高	3		43	970	1,017

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	57	売掛金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	後藤商店	宮城県石巻市	-	燃料及び住宅設備機器小売業	-	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	28	売掛金	2

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 後藤商店は、当社取締役五十嵐卓の近親者が代表者となっております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	63	売掛金	9
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	後藤商店	宮城県石巻市	-	燃料及び住宅設備機器小売業	-	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	34	売掛金	7

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 後藤商店は、当社取締役五十嵐卓の近親者が代表者となっております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 699円89銭	1株当たり純資産額 713円40銭
1株当たり当期純利益 18円82銭	1株当たり当期純利益 24円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 当連結会計年度における1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,223	1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,223	1,569
期中平均株式数(千株)	64,996	64,847

- (注) 当連結会計年度における1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)ミノス	第4回無担保普通社債	20.9.30	17 (17)	-	1.2	なし	23.9.30
合計	-	-	17 (17)	-	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	672	771	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	101	128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	950	1,408	1.2	平成25年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	332	348	-	平成25年～34年
合計	2,056	2,655	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	150	148	131	110
リース債務	111	95	70	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,004	102,141	176,569	272,050
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,276	881	944	3,123
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	606	303	259	1,569
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.33	4.66	3.99	24.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	9.33	4.66	0.66	20.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,952	12,266
受取手形	3 933	3, 6 794
売掛金	3 23,568	3 30,134
商品及び製品	2,892	3,228
原材料及び貯蔵品	3	1
前渡金	100	566
前払費用	105	97
繰延税金資産	340	223
短期貸付金	10	172
関係会社短期貸付金	362	362
未収入金	266	145
その他	93	194
貸倒引当金	347	191
流動資産合計	43,280	47,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,550	7,860
減価償却累計額	3,934	3,945
建物（純額）	3,615	3,914
構築物	5,630	5,646
減価償却累計額	4,389	4,506
構築物（純額）	1,241	1,140
機械及び装置	4,696	4,822
減価償却累計額	3,774	3,934
機械及び装置（純額）	921	887
車両運搬具	137	137
減価償却累計額	123	127
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	406	435
減価償却累計額	304	337
工具、器具及び備品（純額）	101	97
土地	8,823	8,823
リース資産	80	96
減価償却累計額	25	43
リース資産（純額）	54	52
建設仮勘定	114	129
有形固定資産合計	1 14,884	1 15,054

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	256	185
借地権	60	60
商標権	4	3
ソフトウェア	142	123
ソフトウェア仮勘定	335	528
電話加入権	37	37
電気通信施設利用権	0	0
リース資産	2	2
無形固定資産合計	840	942
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,458	² 4,488
関係会社株式	4,502	4,622
出資金	10	7
関係会社出資金	10	10
長期貸付金	131	477
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	144	122
破産更生債権等	165	183
長期前払費用	1,120	889
差入保証金	332	330
保険積立金	913	913
敷金	243	232
その他	62	60
貸倒引当金	205	250
投資その他の資産合計	11,901	12,097
固定資産合計	27,627	28,094
資産合計	70,907	76,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 20,759	¹ 25,554
短期借入金	514	572
リース債務	27	36
未払金	1,389	1,439
未払費用	600	618
未払法人税等	310	473
未払事業所税	12	12
未払消費税等	40	-
前受金	97	73
預り金	³ 2,358	³ 3,194
賞与引当金	157	149
災害損失引当金	218	105
その他	5	3
流動負債合計	26,492	32,234

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	200	513
リース債務	80	87
繰延税金負債	484	236
退職給付引当金	2,021	2,040
長期預り保証金	751	764
資産除去債務	457	470
その他	71	115
固定負債合計	4,066	4,228
負債合計	30,559	36,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金		
資本準備金	3,907	3,907
その他資本剰余金	7,863	7,849
資本剰余金合計	11,770	11,756
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,694	1,814
別途積立金	13,559	13,559
繰越利益剰余金	3,123	3,037
利益剰余金合計	18,377	18,410
自己株式	5,925	6,468
株主資本合計	39,851	39,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	295
繰延ヘッジ損益	2	3
評価・換算差額等合計	496	298
純資産合計	40,348	39,627
負債純資産合計	70,907	76,090

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	226,719	251,616
賃貸料収入	451	456
売上高合計	227,171	252,073
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,379	2,892
当期商品仕入高	210,060	234,916
合計	212,439	237,808
商品期末たな卸高	2,892	3,228
軽油引取税等	3,738	3,598
他勘定振替高	¹ 2,166	¹ 2,206
商品売上原価	211,118	235,972
賃貸原価	² 420	² 403
売上原価合計	211,539	236,376
売上総利益	15,631	15,696
販売費及び一般管理費		
運送費	3,651	4,407
給料及び手当	2,366	2,351
退職給付費用	368	339
賞与金	497	434
賞与引当金繰入額	157	149
減価償却費	1,522	1,145
賃借料	1,142	1,112
貸倒引当金繰入額	27	55
手数料	1,960	2,012
その他	2,772	2,805
販売費及び一般管理費合計	³ 14,467	³ 14,813
営業利益	1,164	882
営業外収益		
受取利息	27	28
有価証券利息	0	0
受取配当金	⁷ 569	⁷ 444
受取手数料	⁷ 200	⁷ 193
保険返戻金	152	21
軽油引取税交付金	89	88
デリバティブ利益	51	112
その他	⁷ 209	⁷ 223
営業外収益合計	1,299	1,112

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7 30	7 33
貸倒引当金繰入額	21	14
投資有価証券評価損	5	13
為替差損	41	-
その他	27	39
営業外費用合計	125	101
経常利益	2,338	1,893
特別利益		
固定資産売却益	4 90	4 8
関係会社株式売却益	97	-
貸倒引当金戻入額	-	10 153
その他	-	2
特別利益合計	187	164
特別損失		
固定資産売却損	5 4	-
固定資産除却損	6 80	6 98
減損損失	8 11	-
投資有価証券評価損	9	3
関係会社株式評価損	106	99
関係会社整理損	153	-
災害による損失	9 804	9 76
石油漏出事故関連費用	-	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	291	-
その他	32	-
特別損失合計	1,493	328
税引前当期純利益	1,033	1,729
法人税、住民税及び事業税	625	678
法人税等調整額	318	43
法人税等合計	306	721
当期純利益	726	1,008

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,630	15,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,630	15,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,907	3,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,907	3,907
その他資本剰余金		
当期首残高	7,863	7,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	7,863	7,849
資本剰余金合計		
当期首残高	11,771	11,770
当期変動額		
自己株式の処分	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	11,770	11,756
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	1,715	1,694
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	21	19
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加額	-	139
当期変動額合計	21	119
当期末残高	1,694	1,814
別途積立金		
当期首残高	13,559	13,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,559	13,559

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,349	3,123
当期変動額		
剰余金の配当	975	974
買換資産圧縮積立金の取崩	21	19
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加額	-	139
当期純利益	726	1,008
当期変動額合計	226	85
当期末残高	3,123	3,037
利益剰余金合計		
当期首残高	18,625	18,377
当期変動額		
剰余金の配当	975	974
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加額	-	-
当期純利益	726	1,008
当期変動額合計	248	33
当期末残高	18,377	18,410
自己株式		
当期首残高	5,917	5,925
当期変動額		
自己株式の処分	1	39
自己株式の取得	10	581
当期変動額合計	8	542
当期末残高	5,925	6,468
株主資本合計		
当期首残高	40,109	39,851
当期変動額		
剰余金の配当	975	974
当期純利益	726	1,008
自己株式の処分	1	25
自己株式の取得	10	581
当期変動額合計	257	522
当期末残高	39,851	39,329

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	559	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	199
当期変動額合計	65	199
当期末残高	494	295
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	561	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	198
当期変動額合計	64	198
当期末残高	496	298
純資産合計		
当期首残高	40,670	40,348
当期変動額		
剰余金の配当	975	974
当期純利益	726	1,008
自己株式の処分	1	25
自己株式の取得	10	581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	198
当期変動額合計	321	721
当期末残高	40,348	39,627

【重要な会計方針】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として、月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
6. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
(4) 災害損失引当金	東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しております。
7. 重要な収益及び費用の計上基準	
売上高及び売上原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準
8. ヘッジ会計の方法	
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針	当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「投資有価証券評価損」5百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1. このうち、担保に提供している固定資産</p> <p>土地 165百万円</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>買掛金 2,095百万円</p> <p>2. このうち、差入保証金の代用として</p> <p>預託中の投資有価証券 668百万円</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 18百万円</p> <p>売掛金 2,947百万円</p> <p>預り金 2,311百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1)借入保証</p> <p>日高都市ガス㈱ 341百万円</p> <p>(2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金等に対する保証 70百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社8社と融資枠契約(コミットメント ライン)を締結しております。当事業年度末における 融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>融資枠契約の総額 795百万円</p> <p>貸出実行残高 315百万円</p> <hr/> <p>差引貸出未実行残高 480百万円</p>	<p>1. このうち、担保に提供している固定資産</p> <p>土地 165百万円</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <p>買掛金 3,804百万円</p> <p>2. このうち、差入保証金の代用として</p> <p>預託中の投資有価証券 285百万円</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 20百万円</p> <p>売掛金 3,541百万円</p> <p>預り金 3,152百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から 借入金等に対する保証 52百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は関係会社10社と融資枠契約(コミットメント ライン)を締結しております。当事業年度末における 融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>融資枠契約の総額 1,055百万円</p> <p>貸出実行残高 340百万円</p> <hr/> <p>差引貸出未実行残高 715百万円</p> <p>6. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年 度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。当事業年度末 日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 144</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																				
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品より経費他へ 2,166百万円</p> <p>2 . 賃貸料収入に対する原価は減価償却費及び建物管理費であります。</p> <p>3 . 研究開発費の総額は、28百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益は長期前払費用に係るものであります。</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>8 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 龍ヶ崎市</td> <td>営業用資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しております。</p>	建物	2百万円	構築物	2百万円	合計	4百万円	建物	28百万円	構築物	11百万円	機械及び装置	20百万円	解体撤去費用	18百万円	工具、器具及び備品他	1百万円	合計	80百万円	受取配当金	453 百万円	受取手数料	151百万円	その他の営業外収益	69百万円	支払利息	13 百万円	場所	用途	種類	茨城県 龍ヶ崎市	営業用資産	機械及び装置	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品より経費他へ 2,206百万円</p> <p>2 . 賃貸料収入に対する原価は減価償却費及び建物管理費であります。</p> <p>3 . 研究開発費の総額は、78百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益は構築物他に係るものであります。</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">322 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>8 .</p>	建物	50百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	4百万円	解体撤去費用	36百万円	工具、器具及び備品他	2百万円	合計	98百万円	受取配当金	322 百万円	受取手数料	145百万円	その他の営業外収益	66百万円	支払利息	13 百万円
建物	2百万円																																																				
構築物	2百万円																																																				
合計	4百万円																																																				
建物	28百万円																																																				
構築物	11百万円																																																				
機械及び装置	20百万円																																																				
解体撤去費用	18百万円																																																				
工具、器具及び備品他	1百万円																																																				
合計	80百万円																																																				
受取配当金	453 百万円																																																				
受取手数料	151百万円																																																				
その他の営業外収益	69百万円																																																				
支払利息	13 百万円																																																				
場所	用途	種類																																																			
茨城県 龍ヶ崎市	営業用資産	機械及び装置																																																			
建物	50百万円																																																				
構築物	4百万円																																																				
機械及び装置	4百万円																																																				
解体撤去費用	36百万円																																																				
工具、器具及び備品他	2百万円																																																				
合計	98百万円																																																				
受取配当金	322 百万円																																																				
受取手数料	145百万円																																																				
その他の営業外収益	66百万円																																																				
支払利息	13 百万円																																																				

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																				
<p>9. 災害による損失 東日本大震災による損失であります。その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>棚卸資産の被害</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定資産の被害</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>得意先等への見舞金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table> <p>なお、災害による損失804百万円には、貸倒引当金繰入額306百万円、災害損失引当金繰入額218百万円が含まれております。</p>	棚卸資産の被害	38	固定資産の被害	370	得意先等への見舞金	39	その他	356	合計	804	<p>9. 災害による損失 東日本大震災による損失であります。その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>棚卸資産の被害</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定資産の被害</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>得意先等への見舞金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table> <p>10. 貸倒引当金戻入額は、前事業年度に特別損失の「災害による損失」で計上した貸倒引当金の戻し入れであります。</p>	棚卸資産の被害	2	固定資産の被害	14	得意先等への見舞金	22	その他	37	合計	76
棚卸資産の被害	38																				
固定資産の被害	370																				
得意先等への見舞金	39																				
その他	356																				
合計	804																				
棚卸資産の被害	2																				
固定資産の被害	14																				
得意先等への見舞金	22																				
その他	37																				
合計	76																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,746	27	2	10,771
合計	10,746	27	2	10,771

(注) 1. 増加数の27千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少数の2千株は、単元未満株式の買増し請求に応じ売却したものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	10,771	1,544	71	12,244
合計	10,771	1,544	71	12,244

(注) 1. 増加数の1,544千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,527千株、単元未満株式の買取りによる増加17千株によるものであります。

2. 減少数の71千株は、株式給付信託の売渡しによる減少70千株、単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少1千株であります。

3. 当事業年度末における自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,482千株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																						
<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にエネルギー卸売事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	64	54	10	工具、器具及び備品	123	106	16	合計	187	161	26	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	24百万円	1年超	2百万円	合計	26百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主にエネルギー卸売事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	17	16	1	工具、器具及び備品	30	29	1	合計	48	45	2	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2百万円	合計	2百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	64	54	10																																																				
工具、器具及び備品	123	106	16																																																				
合計	187	161	26																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内	24百万円																																																						
1年超	2百万円																																																						
合計	26百万円																																																						
支払リース料	60百万円																																																						
減価償却費相当額	60百万円																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	17	16	1																																																				
工具、器具及び備品	30	29	1																																																				
合計	48	45	2																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内	2百万円																																																						
合計	2百万円																																																						
支払リース料	24百万円																																																						
減価償却費相当額	24百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,392百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,512百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,421百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,155百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務計上に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,566百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	177百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	63百万円	未払事業税否認	41百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	819百万円	関係会社株式評価損否認	54百万円	災害損失引当金損金算入限度超過額	88百万円	資産除去債務	185百万円	その他	129百万円	繰延税金資産小計	1,559百万円	評価性引当額	137百万円	繰延税金資産合計	1,421百万円	その他有価証券評価差額金	337百万円	買換資産圧縮積立金	1,155百万円	土地評価差額金	13百万円	資産除去債務計上に対応する除去費用	57百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円	繰延税金負債合計	1,566百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	144百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,371百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務計上に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	119百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	56百万円	未払事業税否認	45百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	744百万円	関係会社株式評価損否認	83百万円	災害損失引当金損金算入限度超過額	40百万円	資産除去債務	167百万円	その他	114百万円	繰延税金資産小計	1,371百万円	評価性引当額	157百万円	繰延税金資産合計	1,214百万円	その他有価証券評価差額金	162百万円	買換資産圧縮積立金	1,002百万円	土地評価差額金	11百万円	資産除去債務計上に対応する除去費用	48百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円	繰延税金負債合計	1,227百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	13百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	177百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	63百万円																																																																								
未払事業税否認	41百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	819百万円																																																																								
関係会社株式評価損否認	54百万円																																																																								
災害損失引当金損金算入限度超過額	88百万円																																																																								
資産除去債務	185百万円																																																																								
その他	129百万円																																																																								
繰延税金資産小計	1,559百万円																																																																								
評価性引当額	137百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,421百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																																								
買換資産圧縮積立金	1,155百万円																																																																								
土地評価差額金	13百万円																																																																								
資産除去債務計上に対応する除去費用	57百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,566百万円																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	144百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	119百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	56百万円																																																																								
未払事業税否認	45百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	744百万円																																																																								
関係会社株式評価損否認	83百万円																																																																								
災害損失引当金損金算入限度超過額	40百万円																																																																								
資産除去債務	167百万円																																																																								
その他	114百万円																																																																								
繰延税金資産小計	1,371百万円																																																																								
評価性引当額	157百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,214百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	162百万円																																																																								
買換資産圧縮積立金	1,002百万円																																																																								
土地評価差額金	11百万円																																																																								
資産除去債務計上に対応する除去費用	48百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,227百万円																																																																								
繰延税金資産(又は負債)の純額	13百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.9%	住民税均等割等	5.1%	評価性引当額の増減	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0%	住民税均等割等	3.0%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.6%	評価性引当額の増減	2.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.9%																																																																								
住民税均等割等	5.1%																																																																								
評価性引当額の増減	0.5%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0%																																																																								
住民税均等割等	3.0%																																																																								
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.6%																																																																								
評価性引当額の増減	2.4%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は32百万円減少し、法人税等調整額が9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が23百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5～65年と見積り、割引率は0.8～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	447百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1
時の経過による調整額	8
期末残高	<u>457</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資

産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5～65年と見積り、割引率は0.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	457百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9
時の経過による調整額	8
資産除去債務の履行による減少額	1
その他増減額(は減少)	4
期末残高	<u>470</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 620円92銭	1株当たり純資産額 623円97銭
1株当たり当期純利益 11円17銭	1株当たり当期純利益 15円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当事業年度における1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	726	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	726	1,008
期中平均株式数(千株)	64,996	64,847

(注) 当事業年度における1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	コスモ石油株式会社	5,197,465	1,195
		伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	768
		オリンパス株式会社	340,000	460
		株式会社ミツウロコグループホール ディング	800,000	424
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	415
		伊藤忠商事株式会社	327,131	295
		株式会社ノーリツ	126,523	198
		出光興産株式会社	15,600	128
		リンナイ株式会社	21,260	126
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	100
		その他33銘柄	932,180	301
		計	9,583,469	4,415

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	円建てコーラブル逆フローター債	25	24
		計	25	24

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) SBIバイオ・ライフサイエンス	1	49
		計	1	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,550	556	246	7,860	3,945	198	3,914
構築物	5,630	75	60	5,646	4,506	166	1,140
機械及び装置	4,696	197	71	4,822	3,934	225	887
車両運搬具	137	1	1	137	127	5	9
工具、器具及び備品	406	42	13	435	337	36	97
土地	8,823	-	-	8,823	-	-	8,823
リース資産	80	16	-	96	43	17	52
建設仮勘定	114	480	466	129	-	-	129
有形固定資産計	27,438	1,370	859	27,949	12,895	650	15,054
無形固定資産							
のれん	727	-	342	385	200	71	185
借地権	60	-	-	60	-	-	60
商標権	4	-	-	4	0	0	3
ソフトウェア	838	46	521	363	239	65	123
ソフトウェア仮勘定	335	193	-	528	-	-	528
電話加入権	37	-	0	37	-	-	37
電気通信施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
リース資産	2	-	-	2	0	0	2
無形固定資産計	2,008	239	863	1,384	441	137	942
長期前払費用	2,515	378	1,129	1,764	875	579	889

(注) 1. 当期減価償却費の配賦内訳は次のとおりであります。

売上原価	235百万円
販売費及び一般管理費	1,132百万円
計	1,367百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	552	118	27	201	442
賞与引当金	157	149	157	-	149
災害損失引当金	218	-	110	2	105

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と発生額の差額による戻入額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,204
預金	
当座預金	8
定期預金	5
普通預金	11,045
別段預金	2
計	11,061
合計	12,266

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社木内	47
青葉自転車販売株式会社	47
蒲原燃料住宅設備株式会社	46
大和鋼管株式会社	32
株式会社米本	22
その他	597
合計	794

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	381
平成24年5月	221
平成24年6月	139
平成24年7月	48
平成24年8月	1
平成24年9月以降	1
合計	794

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シナネン石油株式会社	1,046
ミライフ株式会社	771
防衛省	419
阪和興業株式会社	397
ミライフ東北株式会社	348
その他	27,151
合計	30,134

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
23,568	263,057	256,490	30,134	89.5	38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
石油製品	1,195
液化石油ガス	1,757
生活関連商品	275
抗菌剤及び環境関連機器他	0
合計	3,228

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
抗菌剤及び環境関連機器他	1
合計	1

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
有限会社加須ガス	800
関東エネポート株式会社	771
ミライフ株式会社	334
ミライフ東北株式会社	333
株式会社ミノス	323
その他	2,060
合計	4,622

買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油株式会社	6,393
JX日鉱日石エネルギー株式会社	3,804
出光興産株式会社	2,936
コスモ石油ガス株式会社	1,128
キグナス石油株式会社	1,032
その他	10,259
合計	25,554

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成23年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

シナネン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナネン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シナネン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

シナネン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。